

株主通信

第**103**期中間

(平成24年4月1日から
平成24年9月30日まで)



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第103期第2四半期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の決算を終了いたしましたので、業績の概況および決算についてご報告申し上げます。

当期における当社グループの業績は、制度信用取引の低迷から貸借取引業務収益が減収となったほか、子会社である日証金信託銀行が前年度に計上したCDO（債務担保証券）の売却益が剥落したことから、連結営業収益は86億円（前年同期比24.3%減）、同経常利益は10億円（同62.6%減）、同四半期純利益は7億円（同67.2%減）となりました。

中間配当につきましては、株主資本配当率の水準を重視し、1株当たり7円といたしました。

当社を取り巻く環境をみますと、東京証券取引所グループと大阪証券取引所の統合により来年1月には日本取引所グループが発足し、7月には現物市場の統合が予定されております。これを受け、当社は、株式市場の参加者および投資家の利便性向上ならびに市場の効率性を高める観点から、こうした取引所再編の動きに機動的に対応することが必要と判断し、このたび、大阪証券金融株式会社との間で経営統合に向けた検討に入ることにいたしました。現在、両社の役員および従業員で構成する統括委員会ならびに業務分野別の分科会を設置し、具体的な協議を行っております。

当社といたしましては、「証券市場の発展に貢献することを使命とする」という企業理念のもと、今後も引き続き役職員一丸となって努力してまいります。

株主の皆様には、今後ともより一層のご理解、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

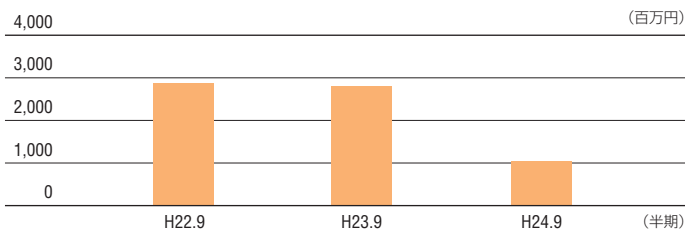
平成24年12月

取締役社長 小林 英三

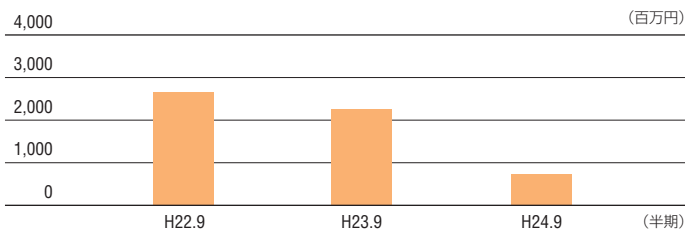
連結

	平成22年 9月期	平成23年 9月期	平成24年 9月期
営業収益 (百万円)	11,904	11,476	8,682
経常利益 (百万円)	2,868	2,795	1,045
四半期純利益 (百万円)	2,655	2,256	740
1株当たり四半期純利益 (円)	28.69	24.38	7.96
純資産 (百万円)	115,164	116,500	115,706
1株当たり純資産額 (円)	1,244.23	1,258.68	1,243.67

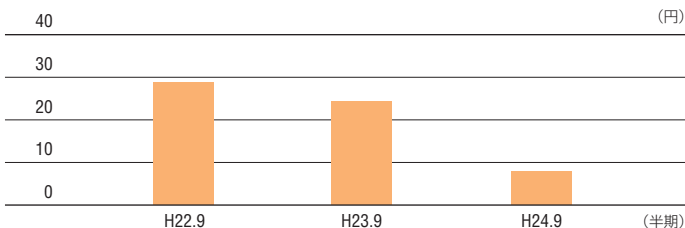
経常利益



四半期純利益



1株当たり四半期純利益



貸借取引業務

市況低迷のなか残高減少により減収

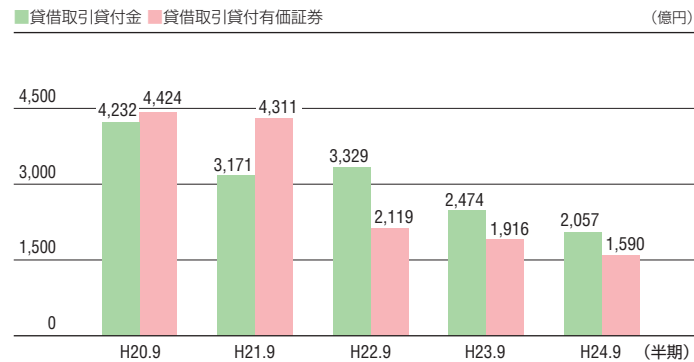
当社の主力業務である貸借取引業務は、制度信用取引残高が低調に推移するなか、貸借取引貸付金（平均残高）が2,057億円と前年同期比417億円減少したことから貸付金利息が減収となったほか、貸付有価証券（平均残高）が1,590億円と同325億円減少したこ

とから貸株料および借入有価証券代り金利息が減収となりました。この結果、当業務の営業収益は3,157百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

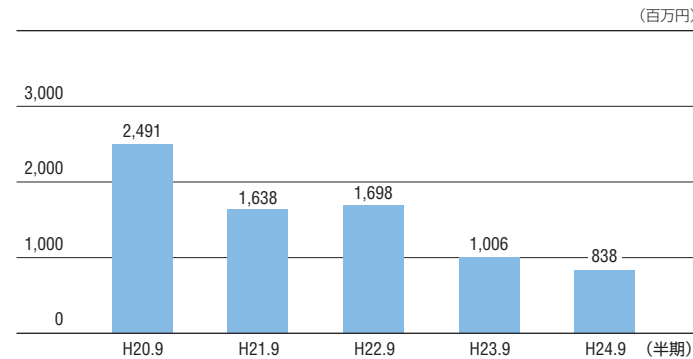
過去3年間の日経平均株価と制度信用取引買い残高の推移



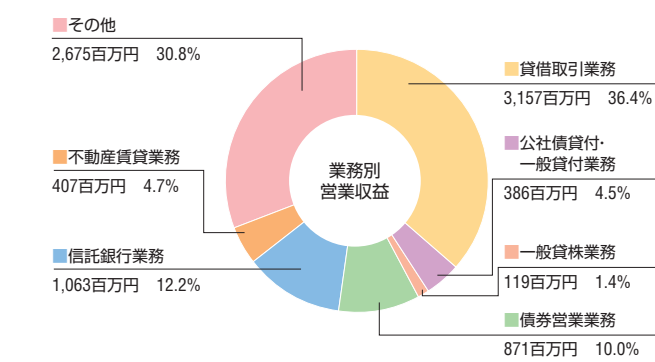
過去5年間の貸借取引貸付金・貸付有価証券平均残高推移



過去5年間の貸借取引貸付金利息推移



当第2四半期の業務別営業収益



その他の業務

公社債貸付・一般貸付業務 (営業収益386百万円、前年同期比5.1%減)
金融商品取引業者に対する一般貸付の残高は増加しましたが、貸付金利が低下したため減収となりました。

一般貸株業務 (営業収益119百万円、同9.5%増)

幅広い銘柄で借株需要が高まり増収となりました。

債券営業業務 (営業収益871百万円、同20.0%増)

SC取引（貸借対象債券を特定する取引）の成約が増加し増収となりました。

信託銀行業務 (営業収益1,063百万円、同64.4%減)

前年度に計上したCDO（債務担保証券）の売却益が剥落したことから、大きく減収となりました。

その他 (営業収益2,675百万円、同21.0%減)

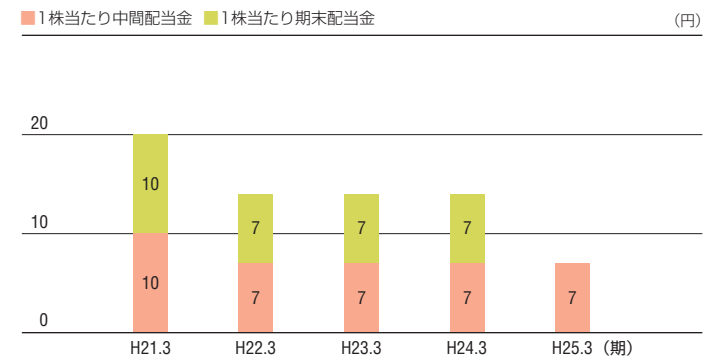
保有国債の利息収入が減少したことから、減収となりました。

配当金

当社は、株主の皆様への長期安定的な利益還元を経営の重要な課題として位置づけており、金融機関として必要な自己資本や内部留保の充実を勧奨したうえで、業績を加味しながら配当を行うことを基本方針としております。

第103期の中間配当金につきましては、1株当たり7円といたしました。

配当金



株式の状況

● Stock Information

●発行可能株式総数	200,000千株
●発行済株式の総数	93,700千株
●株主数	9,441名
●大株主	

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	7,890	8.42
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LTD RE NORWEGIAN CLIENTS ACCOUNT	5,592	5.97
株式会社みずほコーポレート銀行	4,374	4.67
公益財団法人資本市場振興財団	4,281	4.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,946	4.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	2,741	2.93
BBH FOR SEI INST INVESTMENTS TRUST WORLD EQUITY EX-US FUND / JO HAMBRO	1,990	2.12
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505104	1,560	1.67
株式会社みずほ銀行	1,497	1.60
日本証券代行株式会社	1,460	1.56

会社概要

● Corporate Profile

商号	日本証券金融株式会社 JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.
証券コード	8511
設立	昭和2年7月
創業	昭和25年2月
資本金	100億円
主な事業内容	貸借取引貸付、公社債・一般貸付、有価証券貸付業務
従業員数	227名
本店	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10

役員一覧 (平成24年9月30日現在)

取締役会長	増 洵 稔	常勤監査役※	水 野 潮
取締役社長	小 林 英 三	常勤監査役	井 口 雅 夫
取締役副社長	松 田 広 光	監 査 役※	神 山 敏 夫
専務取締役	奈 須 野 博		
常務取締役	朝 倉 洋	執行役員	菅 谷 知 由
常務取締役	織 立 敏 博	執行役員	石 出 俊 彦
取締役※	今 井 敬	執行役員	笠 原 一 郎
取締役※	菅 野 明	執行役員	福 島 賢 二
取締役※	越 田 弘 志	執行役員	前 田 和 宏

※印は社外役員

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成24年度 第2四半期末	平成23年度 第2四半期末
	平成24年9月30日現在	平成23年9月30日現在
資産の部		
流動資産	3,360,534	4,077,335
現金及び預金	67,762	12,200
1 有価証券	1,511,818	2,481,343
短期貸付金	398,482	429,189
貸付有価証券	316,240	188,779
※ 保管有価証券	2,877	31,000
寄託有価証券	93,020	150,271
2 借入有価証券代り金	967,917	780,676
その他	3,157	4,676
貸倒引当金	△ 741	△ 803
固定資産	915,857	1,207,983
有形固定資産	6,523	6,442
無形固定資産	916	1,087
投資その他の資産	908,417	1,200,453
1 投資有価証券	907,894	1,199,644
その他	1,521	2,052
貸倒引当金	△ 997	△ 1,243
資産合計	4,276,392	5,285,318

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度 第2四半期累計期間	平成23年度 第2四半期累計期間
	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日
4 営業活動による キャッシュ・フロー	54,225	△ 31,458
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 915	△ 85
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 655	△ 655
現金及び現金同等物の 増加額(△は減少)	52,654	△ 32,199
現金及び現金同等物の 期首残高	10,110	44,400
現金及び現金同等物の 四半期末残高	62,764	12,200

(単位：百万円)

科目	平成24年度 第2四半期末	平成23年度 第2四半期末
	平成24年9月30日現在	平成23年9月30日現在
負債の部		
流動負債	4,148,818	5,152,778
コールマネー	1,418,200	1,218,500
3 短期借入金	1,383,810	2,773,910
コマーシャル・ペーパー	49,000	7,500
貸付有価証券代り金	859,394	702,309
※ 預り担保有価証券	172,283	237,766
借入有価証券	218,577	131,443
貸付有価証券見返	21,277	841
その他	26,275	80,507
固定負債	11,866	16,039
負債合計	4,160,685	5,168,818
純資産の部		
株主資本	111,068	112,958
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	96,401	98,440
自己株式	△ 515	△ 664
その他の包括利益累計額	4,638	3,542
その他有価証券評価差額金	4,482	3,398
土地再評価差額金	155	143
純資産合計	115,706	116,500
負債・純資産合計	4,276,392	5,285,318

- 1 国債の保有を減らしたことに伴う減少
- 2 現金担保付債券貸借取引に伴う差入担保金の増加
- 3 貸付金および有価証券運用の減少に伴う借入金の返済
- 4 有価証券および投資有価証券の売却および償還により流入超

※ これらは、貸借取引や有価証券貸付取引における有価証券の勘定科目であり、資産に計上された金額の合計額と負債に計上された金額の合計額は対当しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度 第2四半期累計期間	平成23年度 第2四半期累計期間
	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日
営業収益	8,682	11,476
1 貸付金利息	1,485	1,757
借入有価証券代り金利息	888	891
有価証券貸付料	2,335	2,283
2 その他の営業収益	3,973	6,543
営業費用	4,190	5,128
3 支払利息	2,080	2,792
有価証券借入料	1,796	1,706
その他の営業費用	313	629
営業総利益	4,492	6,348
一般管理費	3,624	3,588
営業利益	867	2,759
営業外収益	208	128
営業外費用	30	92
経常利益	1,045	2,795
特別利益	136	1
特別損失	126	25
税金等調整前四半期純利益	1,055	2,770
法人税、住民税及び事業税	239	368
法人税等調整額	75	145
少数株主損益調整前四半期純利益	740	2,256
四半期純利益	740	2,256

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度 第2四半期累計期間	平成23年度 第2四半期累計期間
	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日
少数株主損益調整前四半期純利益	740	2,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	133
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 45	△ 164
その他の包括利益合計	△ 18	△ 31
四半期包括利益	722	2,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	722	2,224
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

- 1 貸借取引貸付金の減少に伴い減少
- 2 日証金信託銀行で前年度に計上したCDOの売却益が剥落したことに伴い減少
- 3 資金調達の減少に伴い減少

単体貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 第2四半期末 平成24年9月30日現在
資産の部	
流動資産	2,676,870
固定資産	766,979
資産合計	3,443,850

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 第2四半期末 平成24年9月30日現在
負債の部	
流動負債	3,328,045
固定負債	6,150
負債合計	3,334,196
純資産の部	
純資産合計	109,653
負債純資産合計	3,443,850

単体損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年度 第2四半期累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日
営業収益	7,242
貸付金利息	1,203
借入有価証券代り金利息	889
受取手数料	175
有価証券貸付料	2,334
その他	2,639
営業費用	3,771
支払利息	1,686
支払手数料	273
有価証券借入料	1,796
その他	15
営業総利益	3,470
一般管理費	3,029
営業利益	441
営業外収益	214
営業外費用	0
経常利益	656
特別利益	136
特別損失	119
税引前四半期純利益	673
法人税、住民税及び事業税	125
法人税等調整額	91
四半期純利益	456

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
定時株主総会基準日	3月31日
剰余金の配当基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
(郵便物送付先) (お問合わせ先)	〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号 日本証券代行株式会社 代理人部 ☎. 0120-707-843



2013年1月より郵便物送付先が変更となります。
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
☎. 0120-707-843
(注) 電話番号については変更ありません。

公告方法	当社ホームページ (http://www.jsf.co.jp) に電子公告により掲載します。なお、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
------	---

住所などの届出事項の変更手続きについて

- 住所などの届出事項の変更手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、日本証券代行株式会社が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関にお問合せください。なお、同社支店にてもお取次いたします。

※「特別口座」とは、株券電子化が実施されるまでに証券会社を通じて株券を「ほふり（証券保管振替機構）」に預けていなかった株主の皆様の権利を確保するために開設された口座のことです。



JAPAN SECURITIES FINANCE CO.,LTD.

日本証券金融株式会社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-10

TEL:03-3666-3184 FAX:03-3666-1403

